

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期
(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 健一

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部 企画・経理部長 加藤 公規

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部 企画・経理部長 加藤 公規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第 2 四半期 連結累計期間	第96期 第 2 四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	9,060,627	9,101,694	18,859,138
経常利益 (千円)	939,926	680,811	2,370,450
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	613,796	476,252	1,594,108
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	666,486	383,224	1,692,957
純資産額 (千円)	16,196,818	17,238,195	17,039,130
総資産額 (千円)	25,072,193	25,330,844	25,677,687
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	50.11	38.79	129.99
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.6	68.1	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,536,788	1,311,702	2,142,921
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	283,049	334,900	536,102
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	647,578	498,654	1,274,540
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,072,863	3,342,060	2,798,981

回次	第95期 第 2 四半期 連結会計期間	第96期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	30.33	27.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、非連結子会社（持分法の適用対象外）であった東京リオネット販売株式会社につきましては、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

東京リオネット販売株式会社の概要

所在地	東京都渋谷区
資本金	3百万円
株主構成	リオン株式会社 100%
事業の内容	当社補聴器の販売

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策が継続されているものの、為替変動による影響や中国等の景気減速への警戒感から、個人消費マインドや企業の設備投資の持ち直しに足踏みが見られ、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループの業績につきましては、第1四半期連結会計期間は減収となったものの、第2四半期連結会計期間に入って補聴器の売上高が回復したことに加え、医用検査機器と微粒子計測器の販売が好調に推移したことから、第2四半期連結累計期間では前年同四半期と比べて若干の増収となりました。一方、利益面につきましては、補聴器の販促活動に伴う販売費が増加した影響により減益となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	増減	増減率(%)
売上高	9,060	9,101	41	0.5
営業利益	888	645	243	27.4
経常利益	939	680	259	27.6
親会社株主に帰属 する四半期純利益	613	476	137	22.4

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[医療機器事業]

補聴器では、個人消費マインドの停滞により流通在庫が膨らんだことや、円高の影響を受けて輸出が落ち込んだことなどから第1四半期連結会計期間の売上高が伸び悩んだものの、本年7月に中価格帯の「リオネットプレシア」、普及価格帯の「リオネットクラスセ」及び「リオネットウィー」に加え、高度・重度難聴の子ども向けの「リオネットピクシー」を発売したことによる販売の増加や、販売子会社（東京リオネット販売株式会社）を連結の範囲に含めたことなどにより、売上高はほぼ前年同四半期並みとなりました。医用検査機器では、医療機関における買い替えを促進して拡販に努めるとともに、第1四半期連結会計期間に教育機関から大口の受注を獲得したことにより、診断用オージオメータやインピーダンスオージオメータなど高額製品の販売が好調に推移し、増収となりました。

これらの結果、医療機器事業全体では前年同四半期と比べて増収となったものの、補聴器の販促活動を積極的に展開したことなどにより販売費が増加したため、減益となりました。

[環境機器事業]

音響・振動計測器では、都市部を中心とした建設工事の増加に伴い騒音計や振動計の販売が堅調に推移したものの、地震計において高速道路等のインフラ関連市場での販売が好調であった前年同四半期には及ばなかったことから、減収となりました。微粒子計測器では、電子デバイス関連市場の設備投資意欲が依然として高いことから液中微粒子計の販売が好調に推移し、大口の受注により好調であった前年同四半期の売上高を更に上回りました。

これらの結果、環境機器事業全体では売上高はほぼ前年同四半期並みとなりましたが、微粒子計測器の売上原価率が低下したため、増益となりました。

当第２四半期連結累計期間のセグメントごとの業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益		
	28年３月期 第２四半期	29年３月期 第２四半期	増減	28年３月期 第２四半期	29年３月期 第２四半期	増減	28年３月期 第２四半期	29年３月期 第２四半期	増減
医療機器事業	5,659	5,717	58	4,880	5,217	337	778	499	279
環境機器事業	3,401	3,384	17	3,291	3,239	52	110	145	35
計	9,060	9,101	41	8,171	8,456	284	888	645	243

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて478百万円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額64百万円と合わせて3,342百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べて225百万円減少し、1,311百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が前年同四半期に比べて260百万円減少し、678百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べて51百万円増加し、334百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得のため177百万円、無形固定資産の取得のため167百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べて148百万円減少し、498百万円となりました。これは主に長期借入金の返済として313百万円、配当金の支払いとして184百万円を支出したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は886百万円であります。なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,294,400	12,294,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,294,400	12,294,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	12,294,400	—	2,014,613	—	2,438,112

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(一財)小林理学研究so	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	3,130	25.46
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	615	5.00
リオン取引先持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	543	4.42
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	490	3.99
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH,L-5826 HOWALD-HESPERANGE,LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	420	3.42
リオン従業員持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	240	1.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	214	1.74
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	205	1.67
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	200	1.63
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	175	1.42
計	-	6,233	50.70

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 611千株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 197千株

2. 以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	報告義務発生日	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)三井住友銀行 他1名	平成28年7月29日	平成28年8月5日	793	6.46
三井住友アセットマネジメント(株) 他1名	平成28年9月15日	平成28年9月26日	654	5.32
(株)みずほ銀行 他1名	平成28年9月30日	平成28年10月7日	372	3.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,273,200	122,732	—
単元未満株式	普通株式 4,100	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,294,400	—	—
総株主の議決権	—	122,732	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,100	—	17,100	0.14
計	—	17,100	—	17,100	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期会計期間末までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役及び監査役の状況

該当事項はありません。

(2) 執行役員の状況

退任執行役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役員	医療機器事業部副事業部長	石原 龍 起	平成28年8月11日

(注) 平成28年8月11日に逝去により退任いたしました。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,998,098	3,519,974
受取手形及び売掛金	5,818,468	5,057,006
たな卸資産	3,670,138	3,672,002
その他	876,350	846,315
貸倒引当金	17,567	21,475
流動資産合計	13,345,487	13,073,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,166,982	2,118,741
土地	6,401,614	6,401,614
その他（純額）	950,189	981,395
有形固定資産合計	9,518,785	9,501,751
無形固定資産	623,705	676,051
投資その他の資産		
その他	2,278,917	2,082,245
貸倒引当金	89,208	3,026
投資その他の資産合計	2,189,708	2,079,219
固定資産合計	12,332,200	12,257,021
資産合計	25,677,687	25,330,844
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,248,594	1,315,174
1年内返済予定の長期借入金	616,472	526,472
未払法人税等	265,112	132,854
未払費用	231,359	182,705
賞与引当金	817,809	835,870
製品保証引当金	177,274	179,629
返品調整引当金	53,955	54,685
その他	203,285	153,887
流動負債合計	3,613,862	3,381,279
固定負債		
長期借入金	495,362	272,126
退職給付に係る負債	2,860,537	2,763,829
その他	1,668,794	1,675,413
固定負債合計	5,024,694	4,711,369
負債合計	8,638,557	8,092,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,613	2,014,613
資本剰余金	2,438,112	2,438,112
利益剰余金	8,655,446	8,947,540
自己株式	10,138	10,138
株主資本合計	13,098,034	13,390,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	480,855	399,335
土地再評価差額金	3,545,298	3,545,298
退職給付に係る調整累計額	85,057	96,566
その他の包括利益累計額合計	3,941,096	3,848,067
純資産合計	17,039,130	17,238,195
負債純資産合計	25,677,687	25,330,844

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	9,060,627	9,101,694
売上原価	4,345,767	4,273,891
売上総利益	4,714,859	4,827,803
販売費及び一般管理費	3,825,895	4,182,691
営業利益	888,963	645,112
営業外収益		
受取利息	2,574	1,503
受取配当金	20,191	9,802
受取家賃	14,361	24,051
受取保険金	8,291	5,772
その他	17,030	11,966
営業外収益合計	62,448	53,096
営業外費用		
支払利息	6,857	3,649
支払手数料	4,303	12,141
その他	324	1,605
営業外費用合計	11,485	17,396
経常利益	939,926	680,811
特別利益		
固定資産売却益	-	106
投資有価証券売却益	17	-
新株予約権戻入益	1,998	-
特別利益合計	2,015	106
特別損失		
固定資産除却損	3,025	2,887
特別損失合計	3,025	2,887
税金等調整前四半期純利益	938,916	678,030
法人税、住民税及び事業税	283,502	163,895
法人税等調整額	41,617	37,882
法人税等合計	325,120	201,777
四半期純利益	613,796	476,252
親会社株主に帰属する四半期純利益	613,796	476,252

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	613,796	476,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,313	81,519
土地再評価差額金	4,091	-
退職給付に係る調整額	3,285	11,509
その他の包括利益合計	52,690	93,028
四半期包括利益	666,486	383,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666,486	383,224
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	938,916	678,030
減価償却費	300,838	298,315
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,492	2,512
賞与引当金の増減額（ は減少）	44,791	8,416
製品保証引当金の増減額（ は減少）	4,714	2,355
返品調整引当金の増減額（ は減少）	952	729
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	96,913	113,354
受取利息及び受取配当金	22,765	11,305
支払利息	6,857	3,649
投資有価証券売却損益（ は益）	17	-
有形固定資産除売却損益（ は益）	3,025	2,780
売上債権の増減額（ は増加）	1,068,400	700,057
たな卸資産の増減額（ は増加）	33,220	8,965
仕入債務の増減額（ は減少）	276,750	66,537
未払消費税等の増減額（ は減少）	70,650	46,709
その他	79,849	9,609
小計	1,927,473	1,610,590
利息及び配当金の受取額	22,853	11,305
利息の支払額	6,932	3,614
法人税等の支払額	406,606	306,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,536,788	1,311,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	3,803	21,202
有形固定資産の取得による支出	159,962	177,025
有形固定資産の売却による収入	-	160
無形固定資産の取得による支出	119,376	167,683
投資有価証券の売却による収入	4,809	3,718
その他	4,716	15,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,049	334,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	413,336	313,236
社債の償還による支出	80,000	-
ストックオプションの行使による収入	41,680	-
配当金の支払額	194,577	184,009
その他	1,345	1,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	647,578	498,654
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	606,161	478,147
現金及び現金同等物の期首残高	2,466,702	2,798,981
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	64,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,072,863	3,342,060

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

非連結子会社（持分法の適用対象外）であった東京リオネット販売株式会社につきましては、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
製品	1,503,350千円	1,573,082千円
仕掛品	822,125千円	764,497千円
原材料及び貯蔵品	1,344,662千円	1,334,421千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料	1,075,825千円	1,164,940千円
賞与引当金繰入額	354,623千円	400,899千円
退職給付費用	83,681千円	67,559千円
貸倒引当金繰入額	12,574千円	2,512千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	3,269,578千円	3,519,974千円
預入期間が3か月を超える定期預金	196,714千円	177,913千円
現金及び現金同等物	3,072,863千円	3,342,060千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	195,156	16	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	184,158	15	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	184,158	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月24日 取締役会	普通株式	184,158	15	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,659,050	3,401,576	9,060,627	—	9,060,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,659,050	3,401,576	9,060,627	—	9,060,627
セグメント利益	778,839	110,123	888,963	—	888,963

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,717,303	3,384,391	9,101,694	—	9,101,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,717,303	3,384,391	9,101,694	—	9,101,694
セグメント利益	499,744	145,367	645,112	—	645,112

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	50円11銭	38円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	613,796	476,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	613,796	476,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,248	12,277

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第96期(平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日まで)中間配当について、平成28年10月24日開催の取締役会において、平成28年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	184,158千円
1 株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月 1 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	山 口 俊 夫	印
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	佐 藤 武 男	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。